

福井鉄道設備更新特別支援事業（第3期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人
事業主体	福井鉄道株式会社				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R9 年度	R9 年度
事業実施方法	補助										
補助率	県2/3 (国1/3)										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
自家用車に頼り過ぎている生活を見直し、通勤通学時間帯の渋滞緩和やCO2削減のためにも公共交通機関である福井鉄道福武線の維持が必要である。						・年間利用者数の推移(過去5年間の状況) H30: 2,044千人、R1: 1,988千人、R2: 1,590千人、R3: 1,756千人、R4: 1,873千人					
[事業目的]											
福井鉄道福武線の安全確保等を図るため、福井鉄道の設備更新および大規模修繕に要する経費に対して支援を行う。											
[事業内容]											
・設備投資補助 安全な鉄道運行に必要な設備投資に対する補助											
[受益者] 福井鉄道利用者						[想定される受益者数] 福井鉄道利用者数 約187万人/年(令和4年度時点)					
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井鉄道設備更新特別支援事業(第2期)(実績) ・県は安全対策に係る設備更新費用を支援 ・市は維持修繕に係る経費を支援				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況		福井鉄道に対して、令和5年度～令和9年度の5年間で県が設備投資約16億円の補助、沿線市が維持修繕費約9億円の補助および鉄道用地の無償貸付を引き続き実施する。				他県の状況		(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「北陸鉄道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者: 国1/3、県1/3) (富山県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「(路)万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉線: 国1/3、県1/3 富山地方鉄道: 国1/3、県1/4)			

福井鉄道設備更新特別支援事業（第3期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	福井鉄道株式会社				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度		
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3 (国1/3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	416,562				416,562							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	349,201	415,242	385,261	325,084	416,562	設備投資の内容による増						
2月現計予算額の推移	289,884	379,240	385,261	297,904								
決算額の推移	289,884	379,240	305,319									
前年度までの主な増減理由	R2年度は、設備投資計画においてR2に予定していた設備投資の一部を、国費不足によりR3以降へ先送り											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	福井鉄道利用者数	(目標) 実績	(2,139) 1,590	(2,169) 1,756	(2,200) 1,873	(2,007)	(2,154)	(2,200)	福井鉄道福武線の年間利用人員(単位：千人) 目標：年間利用者数2,200千人(R9年度) ※令和4年度までの目標は第2期支援スキーム(H29-R4)での目標値 ※5年度実績はR6.6月以降公表予定			
活動指標	レール交換 [km]	(目標) 実績			(0.6) 0.6	(0.9)	(3.4)	第3期支援スキーム(R5~R9)の主たる工種 ※最終目標はR9年度末時点の累計				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度実績 ・利用人員(2月末時点)176万人 コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成				・第3期支援スキームに基づき事業を実施見込み				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

えちぜん鉄道基盤整備支援事業（第3期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	えちぜん鉄道株式会社												
事業実施方法	補助												
補助率	県2/3（国1/3）（うち土地賃借料10/10）												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる（創造力）] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H14 年度 経過年数 23 年	事業終了予定年度（見直し年度）	R8 年度
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
自家用車に頼り過ぎている生活を見直し、通勤通学時間帯の渋滞緩和やCO2削減のためにも公共交通機関であるえちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の維持が必要である。						・年間利用者数の推移（過去5年間の状況） H30：3,699千人、R1：3,624千人、R2：2,651千人、R3：3,003千人、R4：3,391千人							
[事業目的]													
三国芦原線および勝山永平寺線の安全・安定運行の確保等を図るため、えちぜん鉄道の土地賃借に要する経費と設備投資に対して支援を行う。													
[事業内容]													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地賃借料補助 資産取得交渉を継続している鉄道事業に供する土地の賃借料に対する補助 ・ 設備投資補助 安全な鉄道運行に必要な設備投資に対する補助 													
[受益者] えちぜん鉄道利用者						[想定される受益者数] えちぜん鉄道利用者数 約339万人/年（令和4年度時点）							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 えちぜん鉄道基盤整備支援事業（第2期）（実績） ・ 県は安全対策に係る設備更新費用、鉄道用地取得費を支援 ・ 市は維持修繕に係る経費を支援					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）						
市町との連携状況	えちぜん鉄道に対して、令和4年度～令和8年度の5年間で県が設備投資約13.8億円、沿線市が経営支援として約15億円の補助を行う。					他県の状況	（石川県） ・ 国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「北陸鉄道」と「のと鉄道」に補助（両鉄道事業者：国1/3、県1/3） （富山県） ・ 国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「（路）万葉線」と「富山地方鉄道」に補助（万葉線：国1/3、県1/3 富山地方鉄道：国1/3、県1/4）						

えちぜん鉄道基盤整備支援事業（第3期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	えちぜん鉄道株式会社				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H14 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度		
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3 (国1/3) (うち土地賃借料10/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	236,962		236,000		962							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	288,860	268,525	287,275	323,468	236,962	※2月補正前倒し分は当初予算として記載						
2月現計予算額の推移	288,860	268,525	287,275	323,468								
決算額の推移	185,004	234,711	231,357									
前年度までの主な増減理由	・平成30年度～令和5年度は、次年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて2月補正へ前倒し											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	えちぜん鉄道利用者数 (目標)	(3,312)	(3,330)	(3,234)	(3,595)	(3,712)	-	(3,739)	えちぜん鉄道の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数3,739千人 (R8年度) ※令和3年度までの目標は第2期支援スキーム(H24-R3)での目標値 ※5年度実績はR6.6月以降公表予定			
活動指標	電線路(塩害対策)の整備延長 [km] (目標)			(3.6)	(3.9)	(2.8)	-	(16.5)	第3期支援スキーム (R4～R8) の主たる工種 ※最終目標はR8年度末時点の累計			
実績		2,651	3,003	3,391								
実績				3.9	3.9							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度実績 ・利用人員(1月末時点)327万人 コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成				・第3期支援スキームに基づき事業を実施見込み				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域鉄道デジタルスタンプラリー事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R6 年度		
事業実施方法	直営									
補助率	—									
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等	[]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]				
新型コロナの影響による生活様式の変容に伴い、非日常での鉄道利用が回復していない。新幹線開業効果を取り込んだ鉄道利用者の増加を図る手法を検討する必要がある。						令和4年度利用者数 福井鉄道 約187万人 (R1比▲12万人) えちぜん鉄道 約339万人 (R1比▲23万人) JR北陸本線(特急除く) 約645万人 (R1比▲49万人) 越美北線 約28万人 (R1比▲45万人) 小浜線 約118万人 (R1比▲13万人) 計1,317万人 (R1比▲102万人)				
【事業目的】 地域鉄道、並行在来線、JRローカル線を含む県内鉄道が連携して、デジタルスタンプラリーを実施することにより、県内鉄道利用者の増加を図るとともに、県全域へ新幹線効果を波及させる。										
【事業内容】 ○駅メモ！によるデジタルスタンプラリーの実施 ・位置情報ゲーム会社((株)モバイルファクトリー)と業務提携し、県内の鉄道(福井鉄道、えちぜん鉄道、ハピラインふくい、JR小浜線、JR越美北線)が連携したデジタルスタンプラリーを実施 (R6.3~R6.12)										
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —				
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域鉄道振興推進事業 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況	2018年度 ・神奈川県 伊豆箱根鉄道 大雄山線、JR東海 御殿場線、小田急電鉄 小田原線 2020年度 ・静岡県 伊豆急行 伊豆急行線 2022年度 ・鳥取県 JR西日本 伯備線 ・愛知県 名古屋鉄道 西尾線、蒲郡線			

地域鉄道デジタルスタンプラリー事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,197				1,197							
[予算額の推移等]											(単位：千円)	
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			636	2,411	1,197	イベント広報費の削減に伴う減						
2月現計予算額の推移			636	2,411								
決算額の推移			633									
前年度までの 主な増減理由	R5: イベント広報費の増											
[成果指標等の推移]												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地域鉄道利用人員 (目標) 実績			(5,434) 5,264	(5,602)	(5,866)	(5,866)	福井鉄道およびえちぜん鉄道の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数5,866千人 (令和6年度) ※5年度実績はR6.6月以降公表予定				
活動指標	デジタルスタンプラリー 参加者数 (目標) 実績			(10,000) 12,113		(12,000)	(22,000)	R4.3末～R4.11末 (8ヶ月) 目標10,000人 R6.3末～R6.11末 (8ヶ月) 目標12,000人 目標：22,000人 (R6年度末時点の累計)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度実績 ・利用人員(2月末時点) 503万人(福井鉄道・えちぜん鉄道) ・コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成 ・デジタルスタンプラリー開始に向け、ラッピング列車の運行や各駅 記念撮影スポットを整備				DCキャンペーンに合わせ、イベント広報を拡大し、鉄道の 利用促進、スタンプラリーの参加者増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,214	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域鉄道振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	県、各鉄道路線の利用促進団体等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県 10 / 10											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
新型コロナの影響により、鉄道の利用者が大幅に減少した。鉄道の利用者増・新幹線開業に向けての知名度向上が必要である。						令和4年度利用者数 福井鉄道 約187万人 (R1比▲12万人) えちぜん鉄道 約339万人 (R1比▲23万人) 京北線本線(特急除く) 約645万人 (R1比▲49万人) 越美北線 約28万人 (R1比▲5万人) 小浜線 約118万人 (R1比▲13万人) 計1,317万人 (R1比▲102万人)						
[事業目的]												
全国の鉄道ファンからのふるさと納税を財源に、県内地域鉄道への誘客を図るとともに、駅の利用環境の改善や案内の充実など、地域鉄道の魅力アップを支援する。												
[事業内容]												
(1) ふるさと納税返礼品 鉄道路線ごとにふるさと納税を募集 企画切符やイベント招待など、来県につながる返礼品を用意(寄付額の3割上限)												
(2) 魅力アップ支援 ふるさと納税を活用し、駅の利用環境の改善など、地域鉄道の魅力アップを支援 (利用促進団体等への補助金とし、各団体にて執行)												
(1) 補助対象 地域鉄道の魅力アップにかかる経費 例) 駅環境の改善 ベンチ、テーブル、クッション、看板整備、塗装 など 活動支援用品 メンテナンス用品、清掃用具 など												
(2) 補助事業者 各路線(福井鉄道、えちぜん鉄道、小浜線、越美北線)の利用促進団体 等												
[受益者] 県内鉄道利用者						[想定される受益者数] 約 1, 3 1 7 万人 (令和4年度時点)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域鉄道振興事業 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線対策事業 (役割分担)					
	R1: 写真展、講演会等 5回 R2: 小学校での特別授業 2回 R3: 小学校での特別授業、写真展等 2回 ふるさと納税実績 84件 寄付総額1,490千円						榊ハピラインふくいに対してのふるさと納税の寄附は、並行在来線対策事業にて実施する地域活動支援事業へ充当					
市町との連携状況						他県の状況						
—						—						

地域鉄道振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	米米創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人			
事業主体	県、各鉄道路線の利用促進団体等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	県10/10								■ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	426			(寄) (繰入) 275 146	5	寄附金(ふるさと納税) 基金繰入金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,225	749	357	1,276	426	・ 寄附金(ふるさと納税)の減							
2月現計予算額の推移		926	1,672	613	746									
決算額の推移		828	766	318										
前年度までの 主な増減理由		令和5年度：ふるさと納税の活用メニューを追加												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	地域鉄道利用人員	(目標) (5,451)	(5,499)	(5,434)	(5,602)	(5,866)		(5,913)	福井鉄道およびえちぜん鉄道の年間利用人員(単位：千人) 目標：年間利用者数5,913人(令和8年度) ※5年度実績はR6.6月以降公表予定					
		実績 4,241	4,759	5,264										
活動指標	寄付件数	(目標) (100)	(100)	(180)	(180)	(50)		(480)	ふるさと納税寄付件数(単位：件) 目標：480件(R7年度末時点の累計) R6年度～：実績を踏まえ目標を修正					
		実績 84	20	17										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
令和5年度実績 ・ 利用人員(2月末時点)503万人(福井鉄道・えちぜん鉄道) ・ 地域鉄道に対するふるさと納税寄付件数(2月末時点)17件 ・ コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成 デジタルスタンプラリーイベント終了後の寄付件数減少により目標未達成				デジタルスタンプラリーイベント開催(令和6年3月～令和6年12月)にあわせ、コラボグッズをふるさと納税返礼品として取扱う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	850			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

「鉄道観光」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	ふくいの鉄道観光推進実行委員会				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	負担金							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	—							<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内地域鉄道の非日常利用者数の回復が遅れており、令和6年度秋に実施される北陸DCに合わせ、県内鉄道事業者が連携した利用促進を行うことで、非日常利用者の回復を図る。						令和4年度利用者数 福井鉄道 約187万人 (R1比▲12万人) えちぜん鉄道 約339万人 (R1比▲23万人)						
[事業目的]												
北陸新幹線開業や北陸DCを契機に増加する来県者に対し、本県の充実した地域鉄道の魅力を発信し、新たな観光資源として活用する「鉄道観光」を推進する。												
[事業内容]												
○鉄道ふくいフェスタ2024(仮称)の開催 DCに合わせ、福井鉄道、えちぜん鉄道、ハピラインふくい等が一斉に魅力体験イベントを開催し、全国に福井の地域鉄道をPRする。 また、沿線市町のイベントの同時開催も検討し、期間中に開催するイベント会場を巡るスタンプラリーも併せて実施することで、沿線の周遊観光を促す。												
実施時期	令和6年10月(2日間)											
会場	田原町駅、南福井駅(JR貨物、ハピラインふくい)、福井鉄道本社(北府駅)、えちぜん鉄道本社 など											
内容	運転体験、車両基地見学、制服試着(記念撮影)、お仕事体験、鉄道の裏側紹介、ミニ鉄道乗車体験 イベント会場を巡るスタンプラリー、著名人によるトークセッション など											
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	イベントの同時開催				他県の状況		—					

「鉄道観光」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	ふくいの鉄道観光推進実行委員会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	負担金									R5 年度		
補助率	—									経過年数 2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,000				4,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				7,500	4,000	ホームページ開設費用の減						
2月現計予算額の推移				7,500								
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地域鉄道利用人数 (目標) 実績			(5,602)	(5,866)		(5,866)	福井鉄道およびえちぜん鉄道の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数5,866千人 (R6年度) ※5年度実績はR6.6月以降公表予定				
活動指標	イベントの参加者数 (目標) 実績			(4,000) 4,457	(4,400)		(8,400)	目標：8,400人 (R6年度累計)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度実績 ・利用人員(2月末時点)503万人(福井鉄道・えちぜん鉄道) コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成				ホームページ開設費用の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,500	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域鉄道キャッシュレス化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	福井鉄道株式会社、えちぜん鉄道株式会社				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	県2/3 (国1/3)												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]						
[解決すべき問題・課題] 新幹線開業により首都圏からの来県者やインバウンド観光客の利便性向上のため、運賃決済のキャッシュレス化を推進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度利用者数 福井鉄道 約187万人 (R1比▲12万人) えちぜん鉄道 約339万人 (R1比▲23万人)							
[事業目的] 福井鉄道、えちぜん鉄道に対して交通系ICカードの導入にかかる経費を支援し、鉄道利用者の利便性を確保する。													
[事業内容] (1) 補助対象 交通系ICカード [ICOCA] 導入に要する経費 (決済機器購入費・設置費、システム設定費等) (2) 事業主体 福井鉄道株式会社、えちぜん鉄道株式会社 (3) 補助率 県2/3 (国1/3)													
[受益者] 福井鉄道、えちぜん鉄道利用者						[想定される受益者数] 約526万人/年 (令和4年度時点)							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況			—			他県の状況	地域鉄道でのICカード決済導入 富山県 ・富山地方鉄道 (地域カード、交通系IC…均一運賃区間のみ) ・あいの風とやま鉄道 (交通系IC) 石川県 ・北陸鉄道 (地域カード) ・IRいしかわ鉄道 (交通系IC)						

地域鉄道キャッシュレス化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	福井鉄道株式会社、えちぜん鉄道株式会社				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	補助											
補助率	県 2 / 3 (国 1 / 3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	379,498		185,000		194,498							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				439,667	379,498	※5年度2月補正前倒し分は6年度当初予算として記載						
2月現計予算額の推移				439,667								
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由	令和5年度～令和6年度：国の補正予算にあわせて2月補正へ前倒し											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地域鉄道利用人数 (目標)			(5,602)	(5,866)		(5,866)	福井鉄道およびえちぜん鉄道の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数5,866千人 (R6年度) ※5年度実績はR6.6月以降公表予定				
	実績											
活動指標	IC決済機器整備数 (目標)			(302)	(63)		(365)	ICカード決済機器 (地上機・車載機) の整備数 (単位：個) 目標：365個 (R6年度末時点の累計)				
	実績			302								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度実績 ・利用人員(2月末時点) 503万人(福井鉄道・えちぜん鉄道) コロナによる非日常利用者の減少により目標未達成				・計画どおり事業を実施見込み				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域鉄道人材確保支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	福井県鉄道協会、福井鉄道株式会社、えちぜん鉄道株式会社				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R8 年度			
事業実施方法	補助、直営										
補助率	県1/2、県2/3 (国1/3)										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[]				
【解決すべき問題・課題】						【問題・課題を表す客観的データ】					
鉄道業界においては人手不足が慢性的な課題となっており、今後も地域鉄道が安定的で利便性の高いダイヤによる運行を行うためには、人材確保策を実施する必要がある。						<運輸職・技術職の雇用状況> (R6.1現在) 福井鉄道：定員69名、現数53名 (▲16名) えちぜん鉄道：定員161名、現数149名 (▲12名) ハピラインふくい：定員266名、現数258名 (▲8名)					
【事業目的】						県内の地域鉄道が安定的に利便性の高いダイヤにより運行できるよう、就職説明会の開催など鉄道事業者が実施する運転士等の人材確保策に対して支援する。					
【事業内容】						(1) 地域鉄道就職説明会開催等の支援 【2,000千円】 合同就職説明会への参加や沿線市町のイベント等での就職説明会の開催など鉄道事業者が実施する人材確保策に対して補助 補助率：県1/2 (2) 地域鉄道就職奨励金 【11,800千円】 県内の地域鉄道事業者に正社員として採用された者※に対して奨励金を支給 (1人当たり30万円) さらに、県内の高校または大学卒業者 (新卒・第二新卒) には奨励金を上乗せ支給 (1人当たり10万円) ※「正社員として採用された者」：鉄道免許取得前等につき契約社員扱いの者も含む 奨励金：30～40万円/人 支給時期：採用3ヶ月経過後 (3) 運転士支援システムの導入 (令和5年度～令和6年度) 【29,487千円】 運転士離職の原因の一つとなっているワンマン運転の心理的負担および人為的ミス防止のため、運転士支援システムの導入を支援する。 事業内容：設置台、ソフトウェア整備、設置工事等 (福井鉄道 14編成分、えちぜん鉄道 2編成分) 補助率：県2/3 (国1/3)					
【受益者】 福井鉄道株式会社、えちぜん鉄道株式会社、株式会社ハピラインふくい						【想定される受益者数】 約1,171万人/年 (令和4年度時点)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—				他県の状況		—				

地域鉄道人材確保支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	福井県鉄道協会、福井鉄道株式会社、えちぜん鉄道株式会社					事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度	
事業実施方法	補助、直営										
補助率	県1/2、県2/3 (国1/3)										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	43,287				43,287						
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						43,287	事業者が実施する人材確保策への支援等を追加				
2月現計予算額の推移					6,007						
決算額の推移											
前年度までの 主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規採用人数 (目標) 実績				(4) 4	(32) 4		(86)	目標：新規採用人数 86人 (R8年度末時点の累計) ※福井鉄道、えちぜん鉄道、ハピラインふくいの総数		
活動指標	説明会開催・参加件数 (目標) 実績				(7) 7	(1) 1		(10)			目標：説明会開催件数 (総数)：10件 (R8年度末時点の累計)
[事業の評価]											
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価			
成果指標・活動指標ともに目標を達成 新規採用人数 4人 説明会 7回開催 運転士支援システムの導入 (端末の購入)					・地域鉄道就職説明会等への支援 ・地域鉄道就職奨励金制度の創設			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域鉄道バリアフリー推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人
事業主体	福井鉄道株式会社、えちぜん鉄道株式会社、株式会社ハピラインふくい				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	地域鉄道課 R6 年度 事業開始年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R10 年度	事業実施方法 補助	補助率 県 1/2 (市町 1/2)、県 1/3	事業名 福井県長期ビジョンにおける位置付け 分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]
事業実施方法	補助										
補助率	県 1/2 (市町 1/2)、県 1/3										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等 [福井県障がい者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業にあたり、インバウンド客を含むすべての鉄道利用者が安全かつ円滑に利用できるよう駅の受入環境整備を一層進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] スロープ設置状況 えちぜん鉄道 勝山永平寺線 6/23 (26%)、三国芦原線 9/21 (43%) エレベーター設置状況 ハピラインふくい 4/18 (22%)					
[事業目的] 北陸新幹線開業による来県者の増加や今後も進行する高齢社会を見据え、高齢者や障がい者、インバウンド客を含む来県者など、すべての鉄道利用者が安全かつ円滑に駅を利用できるよう、地域鉄道事業者が駅において行うバリアフリー化設備の整備等を支援する。											
[事業内容] (1) 補助内容 駅のバリアフリー化に要する経費 ① 工事施工：スロープ・手すりの設置、構内踏切新設・更新、視覚障がい者誘導用ブロック敷設 等 ② 機械器具購入：車椅子用可搬型スロープ、車椅子用階段昇降車 等 (2) 補助率 ① 工事施工 1/2 (市町 1/2) (国庫補助を除く) ② 機械器具購入：1/3 (3) 補助限度額 ① 工事施工 20,000千円/駅 ② 機械器具購入 2,000千円/年 (4) 事業期間 令和6年度～令和10年度											
[受益者] 福井鉄道、えちぜん鉄道、ハピラインふくい利用者						[想定される受益者数] 約 1,171 万人/年 (令和4年度時点)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業 (役割分担) おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業 : 商業施設、娯楽施設等 地域鉄道バリアフリー推進事業 : 公共交通機関の施設				
市町との連携状況	—				他県の状況		—				

地域鉄道バリアフリー推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	米米創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	福井鉄道株式会社、えちぜん鉄道株式会社、株式会社ハビラインふくい					事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R10 年度			
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2(市町1/2)、県1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,000				2,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						2,000						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域鉄道のバリアフリー化 (目標) 実績								地域鉄道のバリアフリー化による利便性向上を図るものであり、成果指標の数値目標の設定に馴染まない			
活動指標	補助件数 (目標) 実績					(1)		(3)	目標 3件 (R10年度末時点の累計) ※機械器具購入 1件 (R6) ※工事施工 2件 (R7~)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

並行在来線対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金				経過年数				
補助率	—			■ その他				13 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [9 100年に一度のまちづくり]]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 開業後の並行在来線は厳しい経営が見込まれるため、収支改善につながる利用促進策を実施していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・並行在来線県内区間の利用者数 (R3需要予測調査結果) 令和6年度:20,167人/日 ⇒令和16年度:18,162人/日 (▲2,005人/日) ・開業後11年間の並行在来線会社の累計収支差: ▲70億円						
[事業目的] 令和4年3月に設立した「福井県並行在来線利用促進協議会」(令和5年6月に「ハピラインふくい利用促進協議会」に名称変更)において、(株)ハピラインふくい、行政、企業、県民が一体となって効果的な利用促進策を検討、実施していく。 また、現場でトークなどの出前講座を実施し、マイルール意識の醸成に取り組む。												
[事業内容] ＜令和6年度の事業内容＞ (1) ハピラインふくい利用促進協議会負担金 ＜負担金内訳＞ 県700千円、沿線7市町700千円、(株)ハピラインふくい100千円、合計1,500千円 (2) 出前講座の実施 64千円												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 北陸三県並行在来線利用促進連携事業 (役割分担) 上記事業は、北陸三県が連携して実施する、広域的な利用促進策を検討・実施するための事業 本事業は県内の並行在来線について、沿線市町や地域団体と連携した利用促進策を検討・実施するための事業					
市町との連携状況	沿線7市町、市長会、町村会が利用促進協議会に参画					他県の状況	えちごトキめき鉄道活性化協議会(新潟県) ・構成員: 県、沿線3市町、会社 ・負担金: 県1,500千円/年 沿線市町1,500千円/年 ・主な事業 (1) 利用促進イベントの開催費支援 (2) 地域団体の育成 等					

並行在来線対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	米米創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R16 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	764				764							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		12,546	748	764	764	764						
2月現計予算額の推移		8,242	748	764	764							
決算額の推移		7,820	199	764								
前年度までの 主な増減理由		・令和2年度：JR派遣職員負担金										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標) 実績					(2万人/日)		2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標 ・開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後11年間維持			
活動指標	協議会等の開催回数 (目標) 実績	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
【協議会事業】 ・地域活動支援事業 利用促進に取り組む地域団体等に対し奨励金を交付 ・普及啓発活動 パンフレット増刷、パンフレットスタンド購入 【県事業】 ・出前講座：4回実施				普及啓発活動として、新たに並行在来線の各駅にパンフレットスタンドを設置し、駅や駅周辺の観光地や物産、イベント情報を発信				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

並行在来線新駅設置支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	沿線市町、(株)ハピラインふくい				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県 1 / 2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを上げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
開業後の並行在来線は厳しい経営が見込まれるため、収支改善につながる利用促進策を実施していく必要がある。						・並行在来線県内区間の利用者数 (R3需要予測調査結果) 令和6年度:20,167人/日 ⇒令和16年度:18,162人/日 (▲2,005人/日) ・開業後 1 1 年間の並行在来線会社の累計収支差: ▲70億円						
[事業目的]												
(株)ハピラインふくいの収支改善に資する新駅の設置に向けた沿線市町や(株)ハピラインふくいの取組みに対して支援する。												
[事業内容]												
○設置候補地が決定した新駅について、(株)ハピラインふくいが実施する本体工事、基本設計・測量および地質調査に要する費用に対し、国(越前市のみ)・県・市町が補助する。												
<令和6年度の事業内容> (越前市) 事業内容 新駅の本体工事に対する補助 事業主体 (株)ハピラインふくい 補助率 国庫を除く市負担の 1 / 2 補助上限額 本体工事: 4 1 0, 5 0 0 千円 [4 1 0, 5 0 0 千円 / 箇所 × 1 箇所] (福井市) 事業内容 新駅の基本設計・測量・地質調査に対する補助 事業主体 (株)ハピラインふくい 補助率 基本設計・測量・地質調査: 県 1 / 2 (上限 1 0, 0 0 0 千円)、市 1 / 2 補助上限額 基本設計・測量・地質調査: 1 0, 0 0 0 千円 [1 0, 0 0 0 千円 / 箇所 × 1 箇所]												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線駅まち魅力づくり支援事業 (役割分担) 並行在来線駅まち魅力づくり支援事業は、市町および(株)ハピラインふくいが実施する駅機能や交通結節機能の充実など施設等整備事業に対し補助				
市町との連携状況		・福井市、鯖江市、越前市が新駅立地可能性調査を実施 (R2) ・福井市が新駅設置候補地検討会議開催 (R4) ・越前市が新駅の基本設計を実施 (R4) ・福井市の新駅候補地を「近町踏切付近」に決定 (R4) ・越前市が新駅の詳細設計を実施 (R5)				他県の状況		富山県 あいの風とやま鉄道「高岡やぶなみ駅」(H29.8開業) ・駅舎、こ線橋等の鉄道施設 ・駅施設事業費 約4.5億円 (国1/3、県1/3、地元市1/3)				

並行在来線新駅設置支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	沿線市町、(株)ハピラインふくい				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度		
事業実施方法	補助											
補助率	県 1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	420,500		410,000		10,500							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	9,000		7,000	17,000	420,500	越前市の新駅(王子保・武生間)について、(株)ハピラインふくいが実施する本体工事実施に係る費用を補助。福井市の新駅(福井・森田間)について、基本設計・測量・地質調査実施に係る費用を補助。 ※5年度2月補正前倒し分は6年度当初予算として記載						
2月現計予算額の推移	7,417		7,000	17,000								
決算額の推移	7,392		5,760									
前年度までの主な増減理由	令和2年度：新駅設置可能性調査(福井市・鯖江市・越前市) 令和4年度：基本設計等(越前市新駅) 令和5年度：詳細設計等(越前市新駅)											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標) 実績				(2万人/日)		2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標・開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後1年間維持				
活動指標	補助件数 (目標) 実績	(3) 3		(1) 1	(1) 1	(2)		沿線3市が決定した新駅の設置を支援				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
設置候補地が決定した越前市の新駅において、(株)ハピラインふくいが詳細設計等を実施 福井市において、新駅の設置候補地が決定				越前市の新駅において、(株)ハピラインふくいが本体工事を実施 福井市の新駅において、(株)ハピラインふくいが基本設計・測量・地質調査を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

北陸三県並行在来線利用促進連携事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	※東前造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課		課長名	坂下 正人
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 並行在来線の安定経営に向けて、北陸3県が連携し、新幹線の2次交通としての並行在来線の利便性を高め、利用者数を維持・増加させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸三県並行在来線区間の需要予測(各経営計画より抜粋) 【福井県】令和6年度:20,167人/日 ⇒令和16年度:18,162人/日(▲2,005人/日) 【石川県】令和6年度:48,373人/日 ⇒令和15年度:44,288人/日(▲4,085人/日) 【富山県】令和5年度:39,699人/日 ⇒令和12年度:36,077人/日(▲3,622人/日)						
[事業目的] 敦賀・金沢間の並行在来線開業を機に、既に全線開業している富山県区間も含めた利用促進策を開業後、1年間切れ目なく実施し、乗車する機会や楽しみの創出、観光周遊の需要喚起等により、県境を超える鉄道利用の促進を図る。												
[事業内容] ＜令和6年度事業内容＞ 事業内容 (1) フリー切符の販売 (2) デジタルスタンプラリーの実施 (3) 車両内での観光PR (4) イベント・観光列車の共同運行												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線対策事業 (役割分担) 上記事業は県内の並行在来線の利用促進に向け、沿線市町や地域団体と連携して実施する事業 本事業は、北陸三県が連携して実施する、広域的な利用促進策を検討・実施するための事業					
市町との連携状況	—					他県の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 石川県知事懇談会(令和3年7月) 石川県・福井県及び両県会社による検討チームを設置し、具体的な利用促進策を検討することを合意 <input checked="" type="checkbox"/> 北陸三県知事懇談会(令和4年7月) 共通切符の発行やイベント列車の運行など北陸三県共同の利用促進企画を検討することを合意 <input checked="" type="checkbox"/> 利用促進検討チーム(令和4年10月) 三県が足並みを揃えた企画を実施することで合意					

北陸三県並行在来線利用促進連携事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	米東前造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人				
事業主体		県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営					R5 年度								
補助率		-					経過年数 2 年								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	8,000				8,000										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					4,000	8,000	令和6年度から事業が本格始動するため。 事業期間：令和6年3月～令和7年3月末まで（ハピライン開業後1年間）								
2月現計予算額の推移					4,000										
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標) 実績					(2万人/日)		2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標 ・開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後11年間維持 令和5年度：共通フリー切符の販売、共同観光PR 令和6年度：観光列車の共同運行、共同スタンプラリーの開催 目標：R6年度末時点の累計						
活動指標	連携事業数 (目標) 実績				(2) 2	(2)		(4)							
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
令和6年3月16日 ハピラインふくい開業 (1) フリー切符の販売：販売方法の検討 (2) スタンプラリーの実施：駅メモ！での実施を決定 (3) 車両内での観光PR：観光素材の検討 (4) 観光列車の共同運行：企画提案の実施				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

並行在来線駅まち魅力づくり支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	沿線市町、(株)ハピラインふくい				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県 1 / 2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 並行在来線の利用者増加を図るには、駅機能や交通結節機能の向上、都市施設の駅周辺への誘導(賑わい創出)など、沿線市町の取組みが重要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] ・並行在来線県内区間の利用者数(R3需要予測調査結果) 令和6年度:20,167人/日 ⇒令和16年度:18,162人/日(▲2,005人/日)						
[事業目的] 駅機能や交通結節機能の向上、駅を中心としたまちづくりに取組む市町に対し補助を実施することで、交通利便性の向上、駅周辺の賑わい創出を促し、並行在来線利用者数の増加につなげる。												
[事業内容] ○駅機能や交通結節機能の充実など鉄道利用促進に資する施設等整備事業に対して補助する。 ※まちづくりの一環として、国土交通省の都市再生整備事業の認定(または鉄道局等の補助)を受けて実施する事業 ＜令和6年度の事業内容＞ 補助事業者 越前市 補助対象事業 越前市新駅(王子保・武生間)において、国の都市再生整備事業の認定を受けて実施する交通系施設の整備事業 【補助対象】ロータリー、歩行者用通路、駐輪場、消雪(散水)機能、交流スペース 事業費 121,000千円 補助率 市町負担額の1/2(国庫補助を除く)国45%、県27.5%、越前市27.5% 事業期間 令和4年度(基本設計)～令和9年度 補助額 33,275千円												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 (役割分担) <small>・並行在来線対策事業 ・並行在来線新駅設置支援事業</small> 並行在来線対策事業は直営および利用促進協議会への負担金拠出 並行在来線新駅設置支援事業は、並行在来線会社が実施する新駅設置(鉄道施設部分のみ)に要する費用に対し、県と市町が補助				
市町との連携状況		—				他県の状況		富山県 「あいの風とやま鉄道」駅舎利用費補助金 ・駅活性化支援事業(ソフト事業) 補助率1/3、上限500千円 ・駅舎等環境整備支援事業(ハード事業) 補助率1/3、上限1,500千円				

並行在来線駅まち魅力づくり支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	沿線市町、(株)ハピラインふくい				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	県1/2							<input type="checkbox"/> その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	33,275				33,275							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				支援制度創設	-	33,275						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標) 実績					(2万人/日)		2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標 ・開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後11年間維持			
活動指標	整備駅数 (目標) 実績					(1)		(6)	目標：R10年度末時点の累計 敦賀市を除く全沿線市町において駅の再整備を実施 ※敦賀駅は補助対象外			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に市町への支援制度を創設 ・令和5年度は、越前市新駅に加え、鯖江駅、越前花堂駅、春江駅、南越前町4駅について、各市町が駅の再整備を検討 				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

並行在来線経営安定化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	県、㈱ハピラインふくい				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度	
事業実施方法	直営、交付金							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input type="checkbox"/> 補助金
補助率	定額							<input checked="" type="checkbox"/> その他					
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
県内の並行在来線は輸送密度が低く、厳しい経営が見込まれることから、長期にわたって経営を支える仕組みが必要						<ul style="list-style-type: none"> ・北陸3県の輸送密度 (R1) 福井県：約5,600人/日・km 石川県：約15,000人/日・km 富山県：約7,700人/日・km ・開業後11年間の並行在来線会社の累計収支差：▲70億円 							
[事業目的]													
経営計画に基づき、県と沿線市町で「福井県並行在来線経営安定基金」を造成し、㈱ハピラインふくいの運賃値上げ抑制（収支不足補填）の財源とする。													
[事業内容]													
<p><令和6年度事業内容></p> <p>(1) 経営安定基金の拠出（積立） 拠出額：380,013千円 拠出割合：県50%、沿線7市町50%</p> <p>(2) 経営安定基金の交付 交付額：730,000千円 交付対象者：㈱ハピラインふくい</p>													
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	並行在来線の安定経営のため、県35億円、沿線市町35億円の基金を拠出				他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県（IRいしかわ鉄道） 運行支援基金：30億円（県15億円、市町15億円） 交付実績（H27～R3）：6百万円 ・富山県（あいの風とやま鉄道） 経営安定基金：65億円（県30億円、市町30億円、民間5億円） 交付実績（H27～R3）：31億円 ※うち赤字補填分15億円 							

並行在来線経営安定化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	県、㈱ハピラインふくい				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R16 年度	R16 年度	
事業実施方法	直営、交付金					事業 区分						
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	1,110,013			(財) 13 (繰入) 730,000 (諸) 190,000		190,000						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						400,000	1,110,013	経営計画に基づく増				
2月現計予算額の推移						400,000						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	経営分離後の安定経営	(目標) 実績								㈱ハピラインふくいの経営を安定させるための事業であり、成果指標の設定になじまない		
活動指標	収支改善に資する利用促進策の実施	(目標) 実績								㈱ハピラインふくいの経営を安定させるための事業であり、活動指標の設定になじまない		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価			
令和6年3月16日 ハピラインふくい開業					—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

小浜線利用環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	嶺南広域行政組合				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input type="checkbox"/> その他
補助率	ハード：県2/3(市町2/3)、ソフト：県1/2(市町1/2)												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]						
[解決すべき問題・課題] 駅舎や付帯施設の老朽化が進行しており、利用者が快適に鉄道を利用できる環境を整備することが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・小浜線の年間利用者数 R3:1,270千人→R4:1,326千人(※敦賀～東舞鶴間)							
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業により、小浜線は新幹線敦賀駅から嶺南地域への主要な二次交通となることから、小浜線各駅の環境整備を進めることにより、小浜線利用者の利便性の向上を図る。													
[事業内容] ○小浜線各駅の利用環境整備 ・美浜町 美浜駅：案内パネル設置 ・若狭町 気山駅：トイレ改修・駐輪場等改修 十村駅：案内看板整備													
[受益者] 小浜線利用者						[想定される受益者数] 小浜線利用者数 約132万人/年(令和4年度時点)							
前事業の有無・実績	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	県と嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用				他県の状況	—							

小浜線利用環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	嶺南広域行政組合				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2/3 (市町2/3)、ソフト：県1/2(市町1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,471			(繰入) 11,471	0	地域振興基金 (嶺南快速鉄道基金) の繰入金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			179,449	44,802	20,077	11,471						
2月現計予算額の推移			176,175	44,802	20,077							
決算額の推移			26,467	168,323								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小浜線の年間利用者数 (千人) (目標) 実績					(1,635)		(1,635)	嶺南地域公共交通網形成計画では、令和6年度末での成果指標を設定しており、年度ごとに成果指標の目標は設定していない。			
活動指標	補助件数 (目標) 実績		(3) 3	(4) 4	(1) 1	(2)		(10)	目標：嶺南広域行政組合を通じて行う市町等への補助件数 (R6年度末累計)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
小浜駅待合室等の整備				美浜駅：階段案内パネル設置 気山駅：トイレ改修・駐輪上等改修 十村駅：案内看板整備				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

嶺南地域観光交通情報等発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> その他				
補助率	ハード：県2/3(市町2/3)、ソフト：県1/2(市町1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業効果を嶺南地域全体に波及させるためには、敦賀駅から嶺南各地への移動の利便性を確保するなど、交通結節機能を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の利用者推計 敦賀駅：9,300人/日(出典：H26敦賀駅周辺整備基本計画策定業務)						
[事業目的] 新幹線敦賀駅に乘継案内や嶺南地域の観光情報等の情報発信を行うデジタルサイネージを設置し、新幹線敦賀駅からの公共交通の利用促進を図る。												
[事業内容] ○乗継ぎ案内機能・観光情報等の情報発信 実施主体：嶺南広域行政組合 ・新幹線敦賀駅に設置したデジタルサイネージの保守管理等												
[受益者] 新幹線敦賀駅利用者						[想定される受益者数] 新幹線敦賀駅利用者約340万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	県と嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用				他県の状況	-						

嶺南地域観光交通情報等発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	嶺南広域行政組合				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度		
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2/3(市町2/3)、ソフト：県1/2(市町1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,149			(繰入) 4,149	0	地域振興基金(嶺南快速鉄道基金)の繰入金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					78,649	4,149	令和5年度はデジタルサイネージの設置費 令和6年度は保守費等					
2月現計予算額の推移					78,649							
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新幹線敦賀駅の利便性向上 (目標) 実績								敦賀駅での乗換客の利便性向上を行うものであり、成果指標の数値目標の設定に馴染まない			
活動指標	デジタルサイネージの動画等作成 (目標) 実績				(1) 1	(1)		(4)	令和8年度で累計4件			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和6年2月にデジタルサイネージの設置が完了 北陸新幹線開業時から映像コンテンツの放映を開始				デジタルサイネージの機器設置完了に伴い、映像コンテンツの保守費等のみ予算化				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	74,500	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

J R ローカル線利用促進対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人
事業主体	県、沿線市町、広域の利用促進団体				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R8 年度		
事業実施方法	補助、委託									
補助率	県 1 / 2									
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等 []					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]				
小浜線・越美北線の利用者は年々減少しており、日常利用および観光利用の両面で積極的に利用促進を行っていく必要がある。						・小浜線の年間利用者数 R3:1,270千人→R4:1,326千人(※敦賀～東舞鶴間) ・越美北線の年間利用者数 R3: 261千人→R4: 279千人				
[事業目的]										
小浜線と越美北線の沿線市町等が実施する利用促進事業に対して支援を行い、日常利用および新幹線開業後増加する観光需要を取り込むことで、J R ローカル線の活性化につなげる。また、J R 西日本のM a a Sアプリと連動したキャンペーンを実施し、鉄道を利用した周遊観光を促進し、J R ローカル線の活性化を図る。										
[事業内容]										
(1) J R 小浜線・越美北線沿線の市町・利用促進団体が実施する利用促進への支援 (2) 「tabiwa」利用者に対するクーポン券の配布 J R 西日本が提供するM a a Sアプリ「tabiwa」において発売されるチケットを提示することで、県内J R ローカル線の沿線観光や飲食店等で使用可能な1,000円分のクーポン券を贈呈										
[受益者] 小浜線、越美北線の利用者						[想定される受益者数] 小浜線：約132万人 越美北線：約27万人(令和4年度時点)				
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 J R ローカル線利用促進特別対策事業(実績) 小浜線・越美北線の沿線市町等が実施する利用促進事業への補助を実施				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名(役割分担)		
市町との連携状況		—				他県の状況		—		

JRローカル線利用促進対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	米米創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	県、沿線市町、広域の利用促進団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	県 1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,083				26,083							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				26,000	26,000	26,083						
2月現計予算額の推移			7,807	19,735	20,299							
決算額の推移			5,016	14,242								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	定期外利用者(千人) (目標) 実績		(210) 203	(231) 233	(254)	(279)		(293)	小浜線・越美北線の定期外利用者数(令和元年度の9割)(R8年度) ※5年度実績はR6.6月以降公表予定			
活動指標	補助件数 (目標) 実績		(10) 8	(10) 8	(10) 7	(10)		(10)	小浜線・越美北線の沿線市町等が取組む利用促進事業に対する補助件数(R8年度)			
活動指標	クーポン券の配布枚数 (単位：千枚) (目標) 実績				(10) 0.3	(7)		(7)	クーポン券の配布枚数(R8年度) R6～：実績を踏まえ目標を修正			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
沿線6市町、1団体への補助を実施(目標10件) クーポン券の配布期間が短かったことや「tabiwa」の普及が進まな かったことから、目標未達成。				他市町等の事例の紹介等を実施し、当事業の活用を促す クーポン券の配布期間を延長(3カ月⇒6カ月) 広報を拡大				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井鉄道レトラム設備改修事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	福井鉄道株式会社				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3 (国1/3)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 福井鉄道の非日常利用者の回復と拡大につなげるため、新幹線開業効果を最大限取り込む必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・レトラム利用者数 1,754人(令和元年度) ・レトラム運行日数 春季21日、秋季18日						
[事業目的] 春秋の季節限定で運行している「レトラム」について、空調設備を新設、老朽化した制御機器を更新することにより通年運行を可能にする。												
[事業内容] 事業内容 レトラムの空調設備新設、老朽化した制御機器の更新に要する費用を支援する。 事業主体 福井鉄道株式会社 補助率 県2/3 (国1/3)												
[受益者] 福井鉄道株式会社						[想定される受益者数] 福井鉄道利用者数 約187万人/年(令和4年度時点)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		—				他県の状況		—				

福井鉄道レトラム設備改修事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名 <small>未来創造部新幹線・交通まちづくり局</small>	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	福井鉄道株式会社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3 (国1/3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					126,667	-						
2月現計予算額の推移					126,600	-						
決算額の推移						-						
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	レトラム通年運行 (目標) 実績							運行	目標：R6年度内通年運行開始			
活動指標	レトラム運行日数 (目標) 実績							(170)	レトラムの年間運行日数(単位：日) 目標：土日祝日および平日1日/週			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
半導体不足の影響を受け、SIV・空気圧縮機の調達に不測の日数を要したため、翌年度に繰越。令和6年10月頃に通年運行開始予定。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	126,667	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

並行在来線鉄道施設等整備支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	課名	地域鉄道課		課長名	坂下 正人
事業主体	㈱ハピラインふくい					事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助							経過年数	2 年		
補助率	県 10 / 10										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる (創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]					関連する県の計画等		[]			
[解決すべき問題・課題] JRから経営分離される区間を㈱ハピラインふくいが運営するために必要な鉄道資産等をJRから取得する必要がある。また、鉄道の運営に必要な設備等の整備・調達を進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・資産譲渡にかかる県とJRとの基本合意 (R3. 8. 26) 鉄道資産 60. 2 億円 営業車両他 10. 3 億円 合計 70. 5 億円 ・経営計画 (R3. 10) 開業前の設備投資 (指令分離、窓口・事務所整備など) 約40億円					
[事業目的] JRから経営分離される区間を㈱ハピラインふくいが運営するために必要な鉄道資産等の取得および施設・設備の整備に対し、経営計画に基づき県が支援する。											
[事業内容] ○鉄道資産等取得 (1) 補助内容 並行在来線の運営に必要な鉄道資産、車両等の取得費用について、県が補助する。 (2) 補助率 10 / 10 (3) 事業主体 ㈱ハピラインふくい (4) 補助額 71. 55億円 (鉄道資産60. 2億円、営業車両他10. 3億円、災害復旧1. 05億円) ○施設等の整備 (1) 補助内容 並行在来線の運営に必要な施設・設備等の整備について、県が補助する。 (2) 補助率 10 / 10 (3) 事業主体 ㈱ハピラインふくい (4) 補助額 2. 698, 100千円											
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	あいの風とやま鉄道 ○鉄道資産取得 鉄道資産 84億円 車両等 26億円 ○施設等の整備 事業費約51. 3億円 (県48. 7億円、国2. 6億円) ※国庫補助金はICカード整備への補助				

並行在来線鉄道施設等整備支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	未来創産部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	㈱ハピラインふくい				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				経過年数				
補助率	県10/10			<input type="checkbox"/> その他				2 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				44,888	9,748,100	-						
2月現計予算額の推移				44,888	9,853,100	-						
決算額の推移				22,790		-						
前年度までの 主な増減理由	R4：ICOCA改修、ネットワーク設計等 R5：指令分離工事、窓口・事務所整備、各種システム整備、本社整備、鉄道資産取得等による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								経営分離後の安全・安定運行に必要な補助であり、成果指標の設定になじまない			
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
【鉄道資産等取得R5実績】 ・JR西日本とハピラインによる譲渡契約締結 【施設等の整備R5実績】 ・指令分離工事完了 ・ICOCA改修完了 ・災害予備品購入完了等				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	9,748,100	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ハピラインふくいイベント列車導入支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	㈱ハピラインふくい				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助							<input type="checkbox"/> 法定受託事務					<input type="checkbox"/> 補助金
補助率	県 10 / 10							<input type="checkbox"/> その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]						
[解決すべき問題・課題] 開業後の並行在来線は厳しい経営が見込まれるため、客単価の高い定期外利用者を確保していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・並行在来線県内区間の利用者数 (R3需要予測調査結果) 令和6年度:20,167人/日 ⇒令和16年度:18,162人/日 (▲2,005人/日) ・開業後11年間の並行在来線会社の累計収支差: ▲70億円							
<p>[事業目的] 地域イベントや学校行事、来県者への食事や地酒のふるまいなど、鉄道に乗る楽しみを提供するイベント列車を開業直後から運行するため、ハピラインふくいが実施する物品調達等に対し支援する。</p> <p>[事業内容] 事業内容 イベント列車の製造に係る費用を支援 事業主体 ㈱ハピラインふくい 補助率 10 / 10</p>													
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ハピラインふくい観光列車導入調査事業 (役割分担) ・観光列車は開業3、4年後の運行開始を予定 ・イベント列車は新幹線・並行在来線の開業効果を最大限取り込むため、開業直後から運行						
市町との連携状況	—				他県の状況		とやま絵巻(あいの風とやま鉄道イベント列車) 導入経緯 ・H28.6~8: イベント列車改造(塗装・モケット変更) ・H28.9~ : イベント列車の運行開始 <input type="checkbox"/>						

ハピラインふくいイベント列車導入支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名 <small>未来創造部新幹線・交通まちづくり局</small>	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	㈱ハピラインふくい				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					16,809	-						
2月現計予算額の推移					16,809	-						
決算額の推移						-						
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標) 実績							2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標 ・開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後11年間維持			
活動指標	整備車両数 (目標) 実績							(2)	R6事業完了予定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
テーブル設置のために車両補強整備が必要となり、施工に不測の日数を要したため、翌年度に繰越。令和6年度内に施工完了予定。				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額		16,809		
								<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他				

ハピラインふくい観光列車導入調査事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部新幹線・交通まちづくり局	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる (創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 開業後の並行在来線は厳しい経営が見込まれるため、客単価の高い定期外利用者を確保していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・並行在来線県内区間の利用者数 (R3需要予測調査結果) 令和6年度:20,167人/日 ⇒令和16年度:18,162人/日 (▲2,005人/日) ・開業後11年間の並行在来線会社の累計収支差: ▲70億円						
[事業目的] 観光列車の運行は、(株)ハピラインふくいにおける定期外利用者の獲得だけでなく、周辺地域の観光振興にも有効であることから、福井らしい独自性があり、都市圏の富裕層の志向を取り込んだ観光列車を導入する。												
[事業内容] ○車両の仕様や提供サービスなど持続可能な運行に向けた観光列車のあり方について、調査を委託する。 委託業務内容 (1) 沿線自治体、経済団体、観光事業者に対するヒアリング (2) 他都道府県等の事例調査 (3) 車両の仕様・調達、提供サービス、運行ルート、集客プロモーションなど、福井らしい観光列車の検討 (4) 上記を踏まえた具体的な運行事業の提案												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 ハピラインふくいイベント列車導入支援事業 (役割分担) ・観光列車は開業3、4年後の運行開始を予定 ・イベント列車は新幹線・並行在来線の開業効果を最大限取り込むため、開業直後から運行				
市町との連携状況	—					他県の状況		観光列車運行可能性調査 (北海道) (1) 事業内容 ・関係者等との検討会議開催 ・地域ヒアリングの実施 ・道内の観光列車の調査 ・他県の先行事例調査 ・観光列車フォーラムの開催 (2) 事業費: 8,600千円				

ハピラインふくい観光列車導入調査事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名 <small>未来創造部新幹線・交通まちづくり局</small>	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					7,847	-						
2月現計予算額の推移					7,847	-						
決算額の推移						-						
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	並行在来線の利用者数 (目標) 実績							2万人/日	福井県並行在来線経営計画における利用者数目標 ・開業年度(R6)の利用者数2万人/日を開業後11年間維持			
活動指標	調査結果報告会 (目標) 実績				(2) 2			(2) 2	目標：R5年度の開催回数(単位：件)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
大手旅行会社に調査を委託し、全国の先進事例調査や地域調査等を実施。 【調査結果報告会】 11月 中間報告(全国先進事例調査、地域調査結果説明) 3月 最終報告(中間報告を踏まえた県内運行における課題分析、基本構想の提案等)				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	■ 完了	7,847	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

J Rローカル線M a a S活用周遊観光促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R5 年度	坂下 正人	
事業実施方法	委託									
補助率	—									
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等	[]				
[解決すべき問題・課題]					[問題・課題を表す客観的データ]					
県内J Rローカル線(小浜線・越美北線)の利用者は減少傾向にあり、特に非日常利用が大きく落ち込んでいる。令和5年度10月から実施されるブレDCに合わせ、J RのM a a Sアプリ「tabiwa」と連携した利用促進を行うことで、非日常利用者の増加を図る。					・小浜線、越美北線の定期外利用者推移(単位:千人) 小浜線 R元:233千人、R2:154千人、R3:142千人 越美北線 R元:92千人、R2:58千人、R3:62千人					
[事業目的]										
J R西日本のM a a Sアプリ「tabiwa」と連動したキャンペーン等の実施により、本県のJ Rローカル線(小浜線・越美北線)の全国へのP Rと鉄道を利用した周遊観光を促進し、新幹線開業に向け、県内J Rローカル線の活性化を図る。										
[事業内容]										
(1) tabiwa利用者に対するクーポン券の配布 J R西日本が提供する観光ナビ「tabiwa」において発売されるチケットを提示することで、県内J Rローカル線沿線観光施設や飲食店で使用可能な1,000円分のクーポン券を贈呈										
[受益者] 当事業の利用者					[想定される受益者数] 5千人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況					他県の状況					

JRローカル線Ma a S活用周遊観光促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	課名	地域鉄道課	課長名	坂下 正人			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額					0								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				6,820	-								
2月現計予算額の推移				6,820	-								
決算額の推移					-								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	定期外利用者(千人) (目標) 実績			(254)			(296)	小浜線・越美北線の定期外利用者数(令和元年度の9割)(R8年度) ※5年度実績はR6.6月以降公表予定					
活動指標	クーポン券の配布枚数 (単位：千枚) 実績			(10.0) 0.3			(10.0)	令和5年10月から12月にかけての当事業利用見込み (100人×2枚×2日×13週×2路線)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
クーポン券の配布期間が短かったことや「tabiwa」の普及が進まなかったことから、目標未達成。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,820		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			